



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東  
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 晴央 TEL (03)6202-2600(代)  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円単位未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	572,541	57.3	23,679	33.2	21,337	27.0	8,649	△13.0
26年3月期	364,107	98.2	17,772	232.9	16,798	188.7	9,946	216.1

(注) 包括利益 27年3月期 25,421百万円 (61.3%) 26年3月期 15,761百万円 (112.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.21	—	5.3	3.3	4.1
26年3月期	30.36	—	8.6	4.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 712百万円 26年3月期 1,240百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	677,952	187,136	25.4	402.78
26年3月期	608,490	168,140	25.6	363.31

(参考) 自己資本 27年3月期 172,305百万円 26年3月期 155,515百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	26,777	△49,668	25,694	20,949
26年3月期	14,233	△25,452	14,067	17,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	3,249	29.6	2.6
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,567	29.7	1.6
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		23.3	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

### 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	10.5	13,000	△0.5	11,000	△6.1	5,000	△10.2	11.69
通期	640,000	11.8	26,500	11.9	23,000	7.8	11,000	27.2	25.71

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 0社（社名）－

除外 0社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	428,281,934株	26年3月期	428,281,934株
27年3月期	486,942株	26年3月期	236,513株
27年3月期	427,885,960株	26年3月期	327,603,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	286,953	33.6	12,879	40.8	13,850	59.0	8,772	614.9
26年3月期	214,722	37.1	9,147	114.8	8,712	124.3	1,227	△46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.50	－
26年3月期	3.75	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	502,039	138,294	27.6	323.27
26年3月期	488,071	134,090	27.5	313.26

（参考）自己資本 27年3月期 138,294百万円 26年3月期 134,090百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当期の我が国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みが予想以上に大きかった上半期は、マイナス成長となりましたが、下半期に入ってから、個人消費の低迷にも底入れが見え、また、米国をはじめとした海外市場の回復による輸出の増加、原油価格下落によるコスト低減等の好材料により、徐々に回復傾向を示してきております。

このような環境の下、アルミニウム圧延業界においては、内需では、主力の缶材需要がコーヒーのアルミ缶化の進展が寄与し前期比微増、コンデンサー用需要の回復が見られた箔地、半導体や液晶製造装置関連が好調であった厚板等が前期を超える出荷となりました。輸出においても為替好転による増加があり、当期のアルミニウム圧延品需要全体の数量は前期比で増加し、平成22年度以来4年ぶりに200万トンを超える出荷となりました。

こうした状況の下、当社グループは平成26年3月31日に「UACJグループ将来ビジョン」を発表し、その方針に則って「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現を目指して、統合効果の実現やグローバル展開など様々な施策を着実に実施してまいりました。

加えて平成26年12月に、UACJグループ中期経営計画「Global Step I」を策定し、「将来ビジョン」に掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と、持続的な成長に向けた取り組みを鋭意推進しております。

当期の当社グループの業績につきましては、売上高は572,541百万円（前期比208,434百万円の増加）、営業利益は23,679百万円（同5,907百万円の増加）、経常利益は21,337百万円（同4,539百万円の増加）となり、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大の影響が下半期からであった前期を大幅に上回りました。当期純利益につきましては、8,649百万円（同1,297百万円の減少）となり、本経営統合に伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc. 及びTri-Arrows Aluminum Inc. の段階取得に係る差益6,127百万円を計上した前期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前期比は、旧古河スカイ株式会社の前上期分を新区分に組替えた金額に、株式会社UACJの下期分を加算したものと比較を記載しております。詳細につきましては、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

#### アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量につきましては、昨年10月以降やや低調な推移となる中、Tri-Arrows Aluminum Inc. の製造委託先であるLogan Aluminum Inc. での設備故障による影響もありましたが、PC筐体用が好調なIT関連材、液晶製造装置関連やLNG船用の厚板に伸長が見られたことに加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は451,909百万円（前期比149,902百万円の増加）、営業利益は23,261百万円（同5,672百万円の増加）となりました。

#### 伸銅品事業

伸銅業界においては、業務用エアコンの需要は前年水準で推移しましたが、家庭用エアコンの需要は、消費税増税後の消費落ち込みに加え、昨年夏の天候不順の影響を受け、出荷台数で前年比△14%と不調に推移しました。当事業の主力である空調用銅管は、夏場以降の荷動きは低調でありましたが、当期前半の需要が堅調に推移したことにより、当期の伸銅品事業の売上高は50,596百万円（前期比26,516百万円の増加）、営業利益は1,042百万円（同713百万円の増加）となりました。

#### 加工品・関連事業

IT関連材や北米向けを中心とした自動車用部品が堅調に推移したことなどにより、当期の加工品・関連事業の売上高は161,639百万円（前期比76,272百万円の増加）、営業利益は4,564百万円（同1,520百万円の増加）となりました。

②次期の見通し

次期(平成28年3月期)の業績予想につきましては、UACJ(THAILAND)CO.,LTD.がタイ国に建設した板圧延工場の立ち上げにかかるコスト負担が引き続き見込まれる一方、統合効果の進展や、北米シェールガス案件を中心としたLNG船用厚板の販売増等を見込んでおります。

連結業績予想値につきましては、第2四半期累計で売上高310,000百万円、営業利益13,000百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5,000百万円、通期では売上高640,000百万円、営業利益26,500百万円、経常利益23,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、677,952百万円(前連結会計年度末比69,462百万円の増加)となりました。これは主に、タイ国における板圧延工場建設の設備投資や、円安に伴う為替換算での増加によるものです。

負債合計につきましては、主として上記設備投資に伴う借入金の増加により、490,816百万円(前連結会計年度末比50,466百万円の増加)となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて18,996百万円増加し、187,136百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,478百万円増加し、20,949百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、本経営統合による事業規模の拡大に伴う税金等調整前当期純利益の増加や現金の支出を伴わない減価償却費等の費用の増加を主因に、前連結会計年度比12,544百万円増加の26,777百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比24,216百万円増加の49,668百万円となりました。これは、主にタイ国における板圧延工場建設の進捗により、有形固定資産の取得による支出が19,096百万円増加の43,870百万円となったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は、前連結会計年度比11,627百万円増加の25,694百万円となりました。これは、主に設備投資資金について、自己資金に加えて借入金による調達を実施したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	34.9	25.6	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	29.5	30.0	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.1	5.6	18.0	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	12.4	6.8	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

当期（平成27年3月期）の期末配当につきましては、普通配当を1株につき3円とする案を定時株主総会に付議いたします。

次期（平成28年3月期）の配当につきましては、1株につき、中間配当3円、期末配当3円の年間合計で6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社65社及び関連会社12社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行なっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (THAILAND) CO.,LTD.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、㈱UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、Quiver Ventures LLC、Bridgnorth Aluminium Ltd.、乳源東陽光精箔有限公司、㈱UACJ 押出加工、㈱UACJ 押出加工名古屋、㈱UACJ 押出加工小山、㈱UACJ 押出加工群馬、㈱UACJ 押出加工滋賀、PT.UACJ Indal Aluminum、UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.、日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司、UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.、㈱UACJ 製箔、㈱日金、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.、㈱UACJ 鋳鍛、東日本鍛造㈱、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.、UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.、Boyne Smelters Ltd.

### 伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

㈱UACJ 銅管、㈱UACJ 銅管販売、東洋フイツテング㈱、日鋁全綜(広州)銅管有限公司、UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN. BHD.

### 加工品・関連事業

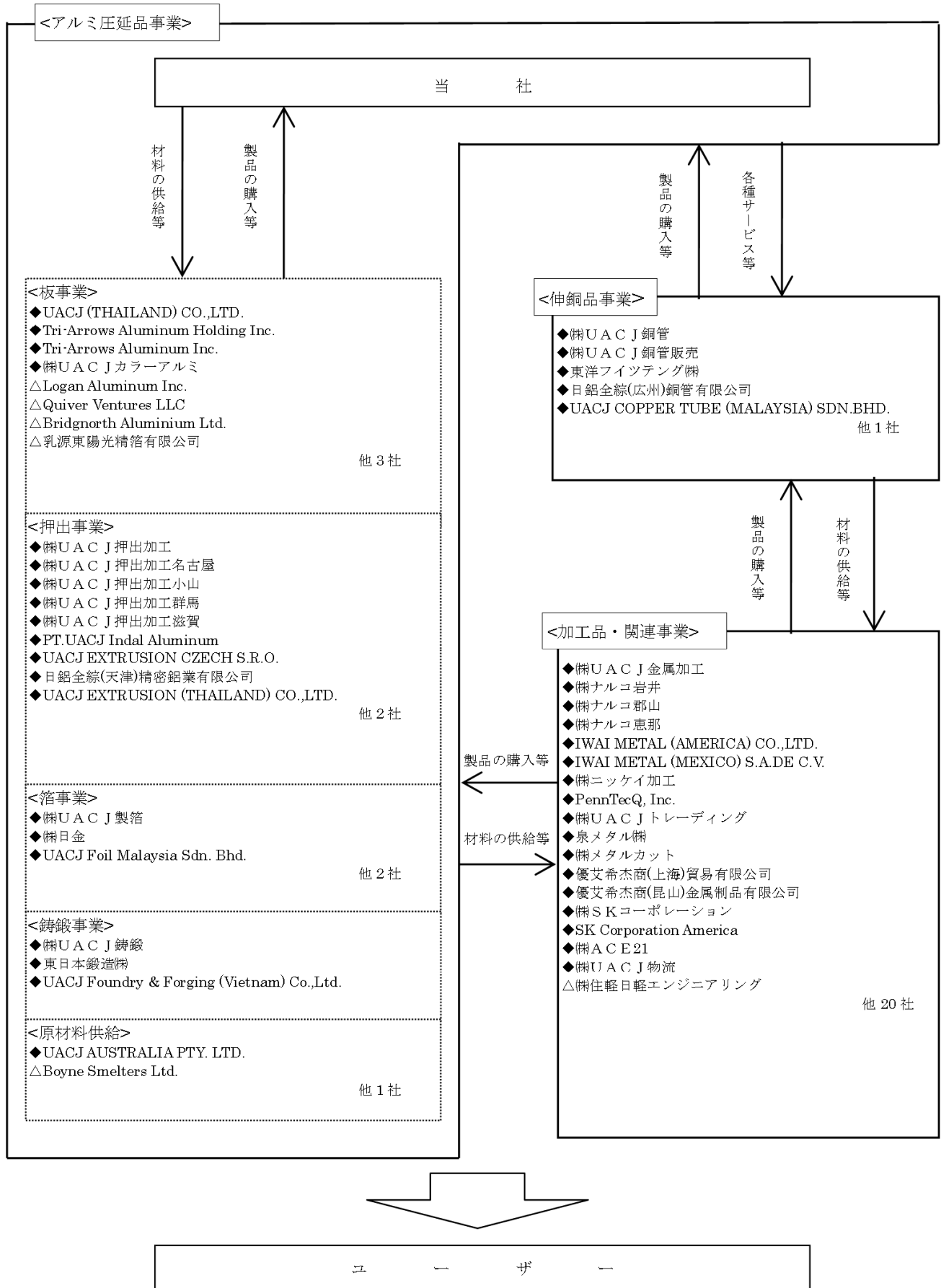
アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行なっております。

（主な関係会社）

㈱UACJ 金属加工、㈱ナルコ岩井、㈱ナルコ郡山、㈱ナルコ恵那、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.、㈱ニッケイ加工、PennTecQ, Inc.、㈱UACJ トレーディング、泉メタル㈱、㈱メタルカット、優艾希杰商(上海)貿易有限公司、優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司、㈱SK コーポレーション、SK Corporation America、㈱ACE21、㈱UACJ 物流、㈱住軽日軽エンジニアリング

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ◆印は連結子会社(42社)、△印は持分法適用会社(6社)であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します。

##### ②行動指針

UACJグループは、経営理念を実現させるため、以下の指針に基づいて行動するとともに、その体制を整備します。

1. あらゆるステークホルダーと積極的かつ公正なコミュニケーションをはかるとともに、その信用・信頼を得ることを第一と考えて行動します。
2. 高い倫理感に基づき行動し、法令・規則を遵守するとともに、環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組み、また反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し、企業としての社会的責任を果たします。
3. お客様の満足と信頼を得るため、品質・技術開発力・現場力の向上に不断の努力を払います。
4. 人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します。
5. 常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、国内においては金融緩和政策の継続、円安、アベノミクス効果に加え、消費税増税の先送り、原油価格の下落によるエネルギー価格の低下等から、景気は引き続き回復基調が続く見込みにありますが、円安と昨年4月からの消費税増税による物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に個人消費の回復のもたつき等もあり、そのペースは緩やかにとどまり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においても中東情勢など地政学的リスクが依然存在する他、中国の成長鈍化や資源市況の低迷による資源国の落ち込みが米国の回復基調を相殺する等、先行きに不透明感が残りますが、世界経済全体としては今後も緩やかな拡大が続くものと見込まれます。

このような経済環境の中において、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、UACJグループ中期経営計画「Global Step I」(2015年度～2017年度(平成27年度～平成29年度))を平成26年12月10日に発表いたしました。

当該中期経営計画に掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

その重点方針として、

- ① 自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化
- ② 各事業の最適生産体制の構築及び技術融合の推進
- ③ 先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3つを掲げ、今後これらの取り組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,471	21,069
受取手形及び売掛金	113,209	108,550
商品及び製品	22,251	32,672
仕掛品	36,399	45,225
原材料及び貯蔵品	28,249	39,842
繰延税金資産	5,813	5,938
その他	13,266	16,627
貸倒引当金	△21	△33
流動資産合計	236,638	269,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,392	56,729
機械装置及び運搬具(純額)	52,946	62,421
土地	115,669	115,711
リース資産(純額)	7,972	6,962
建設仮勘定	29,011	47,175
その他(純額)	2,998	3,375
有形固定資産合計	256,988	292,374
無形固定資産		
のれん	47,150	46,503
その他	17,825	19,369
無形固定資産合計	64,976	65,871
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	32,804
繰延税金資産	8,103	2,013
退職給付に係る資産	334	414
その他	14,449	14,659
貸倒引当金	△53	△73
投資その他の資産合計	49,889	49,818
固定資産合計	371,852	408,063
資産合計	608,490	677,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	110,114
短期借入金	42,094	80,100
コマーシャル・ペーパー	6,999	6,000
1年内償還予定の社債	99	2,606
1年内返済予定の長期借入金	48,369	47,074
リース債務	4,617	4,885
未払法人税等	2,645	1,930
災害損失引当金	1,125	291
その他	30,218	34,884
流動負債合計	236,387	287,884
固定負債		
社債	10,143	7,538
長期借入金	148,604	152,636
リース債務	9,268	6,777
繰延税金負債	8,754	7,809
事業構造改善引当金	1,210	1,180
退職給付に係る負債	21,369	21,358
その他	4,615	5,634
固定負債合計	203,963	202,932
負債合計	440,350	490,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	33,564
自己株式	△82	△178
株主資本合計	148,489	151,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	2,026
繰延ヘッジ損益	△10	△69
為替換算調整勘定	6,258	18,055
退職給付に係る調整累計額	208	1,006
その他の包括利益累計額合計	7,026	21,018
少数株主持分	12,625	14,831
純資産合計	168,140	187,136
負債純資産合計	608,490	677,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	364,107	572,541
売上原価	313,647	500,400
売上総利益	50,460	72,142
販売費及び一般管理費	32,688	48,463
営業利益	17,772	23,679
営業外収益		
持分法による投資利益	1,240	712
受取配当金	119	372
受取賃貸料	209	301
その他	801	925
営業外収益合計	2,368	2,310
営業外費用		
支払利息	2,087	3,221
その他	1,255	1,431
営業外費用合計	3,342	4,652
経常利益	16,798	21,337
特別利益		
受取保険金	15	397
固定資産売却益	23	90
段階取得に係る差益	6,127	—
その他	91	3
特別利益合計	6,256	489
特別損失		
減損損失	3,596	1,678
固定資産除却損	408	957
事業構造改善費用	1,630	—
その他	1,897	335
特別損失合計	7,531	2,970
税金等調整前当期純利益	15,523	18,856
法人税、住民税及び事業税	3,155	4,880
法人税等調整額	1,602	4,284
法人税等合計	4,757	9,165
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	9,691
少数株主利益	821	1,043
当期純利益	9,946	8,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	9,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	1,450
繰延ヘッジ損益	8	△239
為替換算調整勘定	5,031	12,938
退職給付に係る調整額	—	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	362
その他の包括利益合計	4,994	15,729
包括利益	15,761	25,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,246	22,634
少数株主に係る包括利益	1,515	2,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,528	35,184	22,254	△3	73,964
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,528	35,184	22,254	△3	73,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,363		△1,363
当期純利益			9,946		9,946
自己株式の取得				△80	△80
連結範囲の変動			△168		△168
合併による増加	28,472	37,717			66,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,472	37,717	8,415	△80	74,524
当期末残高	45,000	72,901	30,670	△82	148,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	240	25	2,253	—	2,519	816	77,299
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	240	25	2,253	—	2,519	816	77,299
当期変動額							
剰余金の配当							△1,363
当期純利益							9,946
自己株式の取得							△80
連結範囲の変動							△168
合併による増加							66,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△36	4,004	208	4,508	11,809	16,317
当期変動額合計	332	△36	4,004	208	4,508	11,809	90,841
当期末残高	571	△10	6,258	208	7,026	12,625	168,140

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	72,901	30,670	△82	148,489
会計方針の変更による累積的影響額			△1,902		△1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	72,901	28,767	△82	146,586
当期変動額					
剰余金の配当			△3,852		△3,852
当期純利益			8,649		8,649
自己株式の取得				△96	△96
連結範囲の変動					—
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,797	△96	4,701
当期末残高	45,000	72,901	33,564	△178	151,287

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	571	△10	6,258	208	7,026	12,625	168,140
会計方針の変更による累積的影響額							△1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	571	△10	6,258	208	7,026	12,625	166,238
当期変動額							
剰余金の配当							△3,852
当期純利益							8,649
自己株式の取得							△96
連結範囲の変動							—
合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,455	△59	11,797	799	13,992	2,206	16,197
当期変動額合計	1,455	△59	11,797	799	13,992	2,206	20,898
当期末残高	2,026	△69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,523	18,856
減価償却費	17,165	22,636
のれん償却額	1,385	2,513
減損損失	3,596	1,678
持分法による投資損益 (△は益)	△1,240	△712
段階取得に係る差損益 (△は益)	△6,127	—
受取利息及び受取配当金	△177	△556
支払利息	2,087	3,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,361	8,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,735	△25,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,611	6,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,289	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,109	△1,526
その他	△1,694	△511
小計	18,853	35,462
利息及び配当金の受取額	440	848
利息の支払額	△2,101	△3,085
法人税等の支払額	△2,959	△6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,233	26,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,773	△43,870
無形固定資産の取得による支出	△1,653	△1,485
その他	975	△4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,452	△49,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,199	32,693
長期借入れによる収入	41,527	52,065
長期借入金の返済による支出	△29,953	△51,496
社債の発行による収入	10,070	—
配当金の支払額	△1,363	△3,852
少数株主への配当金の支払額	△117	△198
セール・アンド・リースバックによる収入	4,222	1,162
リース債務の返済による支出	△1,892	△3,802
その他	△228	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,067	25,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,855	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	8,419	17,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	274
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,290	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,471	20,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

UACJ (THAILAND) CO., LTD. Tri-Arrows Aluminum Inc. (㈱UACJ 押出加工  
 ㈱UACJ 押出加工名古屋 ㈱UACJ 押出加工小山 ㈱UACJ 製箔 ㈱UACJ 鋳鍛  
 ㈱UACJ 銅管 ㈱UACJ 金属加工 ㈱ナルコ岩井 ㈱UACJ トレーディング  
 ㈱SKコーポレーション

当連結会計年度より、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. を重要性が増したために連結の範囲に含めております。また、㈱UACJ 金属加工を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった㈱エルコンボは連結子会社である㈱UACJ 物流と合併し、また、同じく連結子会社であった㈱ニッケイ加工は連結子会社である㈱ニッケイ加工 (旧商号：㈱UACJ コンポーネンツ深谷) と合併しております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社23社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc. Quiver Ventures LLC Bridgnorth Aluminium Ltd.  
 乳源東陽光精箔有限公司 Boyne Smelters Ltd. (㈱住軽日軽エンジニアリング

当連結会計年度より、欧州Constellium N.V. 社との共同出資による合弁会社Quiver Ventures LLCを新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数 23社

関連会社の数 6社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社23社及び関連会社6社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として31年

機械装置及び運搬具 主として7年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 災害損失引当金

前連結会計年度に発生した記録的な大雪により被災した工場建屋及び生産設備に対する修繕費用等の損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,767百万円）については、10年～15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引  
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によつて為替予約及び特例処理によつている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したのものについては20年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行なっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によつており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額は4円45銭減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行なっていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、押出製品、箔製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

なお、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、前連結会計年度より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,139	17,572	71,395	364,107	—	364,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,868	6,508	13,972	47,348	△47,348	—
計	302,007	24,080	85,367	411,455	△47,348	364,107
セグメント利益	17,589	329	3,044	20,962	△3,190	17,772
セグメント資産	473,384	41,072	74,897	589,353	19,138	608,490
その他の項目						
減価償却費	14,708	587	714	16,009	368	16,376
のれんの償却額	1,157	12	216	1,385	—	1,385
のれんの未償却残高	38,250	459	8,442	47,150	—	47,150
持分法適用会社への投資額	12,881	—	2,423	15,304	—	15,304
減損損失	2,758	439	399	3,596	—	3,596
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,577	556	679	26,812	292	27,104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,190百万円には、たな卸資産の調整額△422百万円、セグメント間取引消去△181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,587百万円が含まれております。  
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,138百万円には、たな卸資産の調整額△332百万円、セグメント間資産消去△27,977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,446百万円が含まれております。  
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり  
 ます。
- (3) 減価償却費の調整額368百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価  
 償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般  
 管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	399,900	37,707	134,934	572,541	—	572,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,009	12,888	26,705	91,603	△91,603	—
計	451,909	50,596	161,639	664,144	△91,603	572,541
セグメント利益	23,261	1,042	4,564	28,867	△5,188	23,679
セグメント資産	561,597	36,126	75,977	673,700	4,252	677,952
その他の項目						
減価償却費	18,878	1,253	1,131	21,262	381	21,643
のれんの償却額	2,049	24	440	2,513	—	2,513
のれんの未償却残高	38,057	435	8,011	46,503	—	46,503
持分法適用会社への投資額	18,411	—	2,592	21,003	—	21,003
減損損失	1,225	106	347	1,678	—	1,678
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,388	446	1,019	44,852	1,687	46,539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,188百万円には、たな卸資産の調整額△170百万円、セグメント間取引消去△333百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,685百万円が含まれております。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,252百万円には、たな卸資産の調整額△475百万円、セグメント間資産消去△20,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,641百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありす。
- (3) 減価償却費の調整額381百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	363.31円	402.78円
1株当たり当期純利益金額	30.36円	20.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	168,140	187,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,625	14,831
(うち少数株主持分 (百万円))	(12,625)	(14,831)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	155,515	172,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	428,045	427,795

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	9,946	8,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,946	8,649
期中平均株式数 (千株)	327,603	427,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。